



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社 大森屋 上場取引所 東
コード番号 2917 URL <https://ohmoriya-inc.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 稲野 達郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 河田 信光 TEL 06-6464-1198
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	8,442	3.1	△10	△103.3	△11	△103.6	△22	△110.4
2024年9月期中間期	8,190	17.0	307	1.6	314	4.9	211	8.9

（注）包括利益 2025年9月期中間期 14百万円（△94.2%） 2024年9月期中間期 243百万円（1.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	△4.40	—
2024年9月期中間期	42.11	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	21,740	11,588	53.3
2024年9月期	15,706	11,658	74.2

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 11,588百万円 2024年9月期 11,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

連結業績予想に関する序文

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,850	△3.3	65	△75.9	55	△79.9	10	△94.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	5,098,096株	2024年9月期	5,098,096株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	106,364株	2024年9月期	96,364株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	5,000,303株	2024年9月期中間期	5,031,732株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

〈経営成績の分析〉

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、賃金の上昇や雇用状況の改善が進み景気は回復基調にあるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価上昇等、依然として不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては外食需要はインバウンド消費の増加から回復傾向にあるものの、内食需要は商品価格の相次ぐ値上げから消費者の節約志向もさらに強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境としましては、主要原材料である原料海苔の収穫量は当中間連結会計期間末時点では前年同期より増加しましたが、仕入価格は前年同期を大幅に上回る状況で推移しました。また、電力料や燃料費、物流費および資材価格も上昇し、製造コストも増加となり厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社では原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増に対応するべく効率的な生産活動に努めてまいりました。また、2025年3月にふりかけ製品の価格改定を実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、8,442百万円(前年同期比3.1%増)となりました。利益面におきましては、原材料費および経費が増加し、営業損失は10百万円(前年同期は営業利益307百万円)、経常損失は11百万円(前年同期は経常利益314百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は22百万円(前年同期は中間純利益211百万円)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、売上高は3,346百万円(前年同期比10.8%増)となり、進物品につきましては、売上高は306百万円(前年同期比6.8%減)となりました。ふりかけ等につきましては、売上高は1,087百万円(前年同期比3.6%増)となりました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア等の弁当・おにぎり等の需要が減少し、売上高は3,650百万円(前年同期比2.1%減)となりました。その他につきましては、売上高は51百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〈資産、負債及び純資産の分析〉

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6,034百万円増加し、21,740百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,227百万円増加し、17,639百万円となりました。これは棚卸資産が4,898百万円、その他(流動資産)が420百万円、受取手形及び売掛金が6百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が98百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて807百万円増加し、4,101百万円となりました。これは主に、有形固定資産が722百万円、投資有価証券が50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,315百万円増加し、8,718百万円となりました。これは主に、短期借入金が5,300百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて788百万円増加し、1,433百万円となりました。これは長期借入金が780百万円増加、退職給付に係る負債が8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、11,588百万円となりました。これは主に、利益剰余金が97百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したことによるものであります。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少し、988百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5,165百万円（前年同期は3,048百万円の支出）となりました。これは主に減価償却費114百万円（前年同期は105百万円）、仕入債務の増加25百万円（前年同期は194百万円の増加）があった一方、税金等調整前中間純損失11百万円（前年同期は322百万円の純利益）、棚卸資産の増加4,904百万円（前年同期は3,545百万円の増加）、未収消費税の増加352百万円（前年同期は99百万円の減少）、法人税等の支払額42百万円（前年同期は34百万円の還付）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は934百万円（前年同期は35百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入6百万円（前年同期は20百万円の収入）、有形固定資産の取得による支出871百万円（前年同期は40百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出49百万円（前年同期は10百万円の支出）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5,996百万円（前年同期は2,292百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入11,600百万円（前年同期は2,400百万円の収入）、長期借入れによる収入1,600百万円、短期借入金の返済による支出6,300百万円、長期借入金の返済による支出819百万円（前年同期は32百万円の支出）、配当金の支払額74百万円（前年同期は75百万円の支出）によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月13日に公表いたしました予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,166	988,741
受取手形及び売掛金	3,002,119	3,008,337
棚卸資産	8,118,856	13,017,494
その他	204,583	625,288
流動資産合計	12,412,726	17,639,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,249,187	3,255,064
減価償却累計額	△1,868,365	△1,909,253
建物及び構築物(純額)	1,380,821	1,345,811
機械装置及び運搬具	2,706,688	2,729,543
減価償却累計額	△2,261,353	△2,274,538
機械装置及び運搬具(純額)	445,335	455,004
土地	696,871	696,871
建設仮勘定	49,350	795,750
その他	95,790	98,119
減価償却累計額	△84,820	△86,146
その他(純額)	10,969	11,972
有形固定資産合計	2,583,348	3,305,410
無形固定資産	46,420	86,606
投資その他の資産		
投資有価証券	566,665	617,470
繰延税金資産	65,273	47,356
その他	34,286	46,670
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	663,725	708,997
固定資産合計	3,293,494	4,101,015
資産合計	15,706,221	21,740,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,364	926,738
短期借入金	1,200,000	6,500,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	311,009	291,522
返金負債	660,568	738,215
未払法人税等	53,200	19,000
賞与引当金	98,227	96,734
前受金	326	519
その他	138,380	105,953
流動負債合計	3,403,073	8,718,678
固定負債		
長期借入金	230,017	1,010,019
長期未払金	39,595	39,595
退職給付に係る負債	375,296	384,171
固定負債合計	644,908	1,433,786
負債合計	4,047,982	10,152,465

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	9,654,994	9,557,965
自己株式	△88,445	△97,475
株主資本合計	11,424,761	11,318,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,901	264,207
為替換算調整勘定	3,008	3,078
退職給付に係る調整累計額	567	2,423
その他の包括利益累計額合計	233,477	269,709
純資産合計	11,658,238	11,588,412
負債純資産合計	15,706,221	21,740,877

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,190,308	8,442,520
売上原価	6,932,637	7,452,331
売上総利益	1,257,670	990,188
販売費及び一般管理費	950,109	1,000,348
営業利益又は営業損失(△)	307,561	△10,159
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	4,324	5,640
為替差益	1,935	5,333
助成金収入	246	171
その他	1,630	889
営業外収益合計	8,158	12,059
営業外費用		
支払利息	1,179	13,032
その他	57	179
営業外費用合計	1,237	13,212
経常利益又は経常損失(△)	314,482	△11,312
特別利益		
投資有価証券売却益	8,152	—
特別利益合計	8,152	—
特別損失		
固定資産除却損	47	45
特別損失合計	47	45
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	322,587	△11,357
法人税、住民税及び事業税	118,979	8,672
法人税等調整額	△8,282	1,972
法人税等合計	110,697	10,645
中間純利益又は中間純損失(△)	211,889	△22,003
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	211,889	△22,003

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	211,889	△22,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,620	34,306
為替換算調整勘定	△503	69
退職給付に係る調整額	2,840	1,855
その他の包括利益合計	31,957	36,232
中間包括利益	243,846	14,229
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	243,846	14,229
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	322,587	△11,357
減価償却費	105,635	114,408
受取利息及び受取配当金	△4,346	△5,665
支払利息	1,179	13,032
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,152	—
固定資産除却損	47	45
為替差損益(△は益)	△840	△5,333
売上債権の増減額(△は増加)	17,004	△6,211
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,545,187	△4,904,819
仕入債務の増減額(△は減少)	194,520	25,384
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,067	△564
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,749	8,875
未収消費税の増減額(△は増加)	99,960	△352,642
その他	△274,979	11,698
小計	△3,084,888	△5,113,150
利息及び配当金の受取額	4,346	5,665
利息の支払額	△2,398	△16,096
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	34,136	△42,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,048,804	△5,165,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,619	△871,211
無形固定資産の取得による支出	△10,400	△49,070
投資有価証券の取得による支出	△3,594	△7,838
投資有価証券の売却による収入	20,132	6,465
貸付金の回収による収入	100	100
その他	△722	△12,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,103	△934,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	11,600,000
短期借入金の返済による支出	—	△6,300,000
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△32,098	△819,998
自己株式の取得による支出	—	△9,030
配当金の支払額	△75,453	△74,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,292,448	5,996,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	944	5,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△790,514	△98,425
現金及び現金同等物の期首残高	2,020,420	1,087,166
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,229,906	988,741

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。